

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永友保則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安斉正美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階  
(注)平成20年10月1日より、最寄りの連絡場所を「東京都江東区越中島一丁目2番21号 YKビル12階」から上記のように変更しております。(ビル名の変更によるものであります。)

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安斉正美

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関東支店  
(東京都江東区越中島一丁目1番1号)  
株式会社ヤマタネ関西支店  
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第110期 第2四半期連結累計期間	第110期 第2四半期連結会計期間	第109期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益 (百万円)	27,901	13,869	54,175
経常利益 (百万円)	1,082	475	2,761
四半期(当期)純利益 (百万円)	599	164	976
純資産額 (百万円)		20,625	20,321
総資産額 (百万円)		94,759	94,530
1株当たり純資産額 (円)		181.44	179.13
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.57	1.52	9.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		20.6	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,050		2,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555		2,989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193		6,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		5,071	3,383
従業員数 (名)		844	840

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	844
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	333
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、事業の種類別セグメントごとに生産・受注及び販売の規模についての金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経営成績は、物流関連事業が好調に推移いたしましたが、金融市場低迷の影響から金融・証券関連事業は大幅な赤字となり、食品関連事業においても高値仕入れの影響により赤字となりました。売上高は、食品関連事業の販売数量の増加により、138億69百万円となりました。一方、営業利益は、金融・証券関連事業や食品関連事業の赤字が影響し、8億7百万円となり、経常利益も、4億75百万円となりました。また四半期純利益は、1億64百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 物流関連事業

物流関連事業では、国際輸送業務を含めた一括受託業務が引続き好調に推移し、海外引越業務も順調であったことから、売上高は48億63百万円となり、営業利益も各業務における売上高の増加と共同配送の見直しによる採算向上により、5億65百万円となりました。

#### 食品関連事業

食品関連事業では、玄米販売数量は8千玄米トン（前年同期比4.3%増）となり、精米販売数量は量販店向けの販売が好調に推移したことから、18千玄米トン（同15.1%増）となり、総販売数量は26千玄米トン（同11.5%増）となりました。この結果、売上高は70億87百万円となりました。しかしながら、端境期である7・8月は一部の銘柄において品不足となり、政府米を高値で仕入れた結果、営業損益は1億87百万円の損失となりました。

#### 情報関連事業

情報関連事業では、大型開発案件の減少と棚卸システム機器のレンタルサービスで大型顧客による棚卸方法の変更の影響により、売上高は7億4百万円、営業利益は2億10百万円となりました。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業では、引続き高水準な稼働率を維持し、売上高は8億28百万円となりました。営業利益は、朝日コンピュータビル売却の影響もあり、3億80百万円となりました。

#### 金融・証券関連事業

金融・証券関連事業では、市況の低迷による影響から、売上高は3億84百万円となり、営業損益は1億61百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、たな卸資産及び保有株式の評価額が減少いたしましたが、現金及び預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比2億28百万円増加し、947億59百万円となりました。

負債

負債合計は、特別法上の準備金の取崩し等により前連結会計年度末比74百万円減少し、741億33百万円となりました。

純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたが、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比3億3百万円増加し、206億25百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億70百万円、減価償却費3億5百万円等により7億89百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が88百万円あったこと等から88百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、YKビル(現ヤマタネビル)の持分取得資金を社債発行で調達したため、有利子負債が6億3百万円増加いたしましたが、配当金の支払が97百万円あったこと等から5億2百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は12億3百万円増加し、50億71百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	113,441,816	113,441,816		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		113,441		10,555		3,775

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,787	4.2
山崎 誠三	東京都世田谷区	3,698	3.3
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-3	3,000	2.6
株式会社アサヒトラスト	東京都中央区日本橋人形町1丁目1-1	2,935	2.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,801	2.5
金山証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町11番8号	2,053	1.8
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,977	1.7
計		31,428	27.7

(注) 株式会社アサヒトラスト及び金山証券株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000 (相互保有株式) 普通株式 6,858,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,969,000	105,969	
単元未満株式	普通株式 441,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,969	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式378株が含まれております。



【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	173,000		173,000	0.2
(相互保有株式) 山種不動産㈱	東京都中央区日本橋箱崎町8-1	1,870,000		1,870,000	1.6
㈱アサヒトラスト	東京都中央区日本橋人形町1丁目1-1	2,935,000		2,935,000	2.6
金山証券㈱	東京都中央区日本橋小網町11番8号	2,053,000		2,053,000	1.8
計		7,031,000		7,031,000	6.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184	227	237	204	190	171
最低(円)	105	155	170	151	154	122

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経理部長)	常務取締役 (経理部長兼不動産事業部長)	安 斉 正 美	平成20年7月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,431	4,097
受取手形及び売掛金	7,085	6,876
たな卸資産	2 982	2 1,339
その他	5,137	5,899
貸倒引当金	42	39
流動資産合計	18,595	18,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 13,636	1 13,842
土地	45,677	45,687
その他(純額)	1 6,484	1 6,303
有形固定資産合計	65,797	65,833
無形固定資産	3 1,150	3 1,148
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,008	9,268
貸倒引当金	159	153
投資その他の資産合計	8,849	9,114
固定資産合計	75,798	76,096
繰延資産	365	260
資産合計	94,759	94,530

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,150	1,914
短期借入金	10,261	9,947
1年内返済予定の長期借入金	4,119	4,518
1年内償還予定の社債	4,578	7,540
その他	3,511	3,957
流動負債合計	24,621	27,878
固定負債		
社債	16,008	11,770
長期借入金	18,316	18,847
退職給付引当金	1,666	1,600
役員退職慰労引当金	376	459
その他	13,116	13,332
固定負債合計	49,484	46,010
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	295
金融商品取引責任準備金	4	-
商品取引責任準備金	24	24
特別法上の準備金合計	28	319
負債合計	74,133	74,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,389	3,053
自己株式	1,336	1,333
株主資本合計	16,383	16,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,737	1,822
土地再評価差額金	1,416	1,418
評価・換算差額等合計	3,153	3,240
少数株主持分	1,088	1,029
純資産合計	20,625	20,321
負債純資産合計	94,759	94,530

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	27,901
営業原価	23,773
営業総利益	4,127
販売費及び一般管理費	1 2,437
営業利益	1,690
営業外収益	
受取配当金	65
還付加算金	12
その他	23
営業外収益合計	101
営業外費用	
支払利息	675
その他	33
営業外費用合計	709
経常利益	1,082
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	291
商品取引責任準備金戻入額	0
その他	2
特別利益合計	293
特別損失	
販売用不動産評価損	112
その他	17
特別損失合計	129
税金等調整前四半期純利益	1,246
法人税等	504
少数株主利益	141
四半期純利益	599

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	13,869
営業原価	11,867
営業総利益	2,002
販売費及び一般管理費	1,194
営業利益	807
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	5
還付加算金	10
その他	3
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	338
その他	19
営業外費用合計	357
経常利益	475
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
商品取引責任準備金繰入額	1
その他	2
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	470
法人税等	254
少数株主利益	52
四半期純利益	164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,246
減価償却費	622
貸倒引当金の増減額（は減少）	8
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	291
商品取引責任準備金の増減額（は減少）	0
受取利息及び受取配当金	74
支払利息	675
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	12
販売用不動産評価損	112
営業債権の増減額（は増加）	238
たな卸資産の増減額（は増加）	245
営業債務の増減額（は減少）	235
委託者先物取引差金（借方）の増減額（は増加）	112
未払消費税等の増減額（は減少）	173
預り委託証拠金の増減額（は減少）	284
金融商品取引責任準備預金の増減額（は増加）	271
その他	150
小計	2,311
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	694
法人税等の支払額	114
法人税等の還付額	470
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,050</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	603
有形及び無形固定資産の売却による収入	36
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	15
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>555</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	314
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	1,129
社債の発行による収入	4,969
社債の償還による支出	3,823
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	263
少数株主への配当金の支払額	68
その他	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,071

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産については、従来、主として個別法又は移動平均法による原価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が112百万円減少しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 特別法上の準備金として、従来は旧証券取引法第51条の規定により積み立てておりました「証券取引責任準備金」につきまして、金融商品取引法の施行に伴い、第1四半期連結会計期間より、金融商品取引法第46条</p> <p>の5の規定に基づく方法により積み立てた、「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が290百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,131百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,650百万円
2 販売用不動産 309百万円	2 販売用不動産 421百万円
商品有価証券 0	商品有価証券 2
商品及び製品 452	商品及び製品 875
仕掛品 171	原材料及び貯蔵品 40
原材料及び貯蔵品 48	
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資 に含めて表示しております。 相殺前のそれぞれの金額は次のとおりでありま す。	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資 に含めて表示しております。 相殺前のそれぞれの金額は次のとおりでありま す。
のれん 834百万円	のれん 894百万円
負ののれん 753	負ののれん 819
差引 80	差引 75

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4 月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの
職員給料手当 663百万円
貸倒引当金繰入額 8
退職給付費用 69
役員退職慰労引当金繰入額 29

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの
職員給料手当 322百万円
貸倒引当金繰入額 7
退職給付費用 27
役員退職慰労引当金繰入額 15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,431百万円
金融商品取引責任準備金に係る特 定預金 4
商品取引責任準備金に係る特定預 金 23
預入期間が3か月を超える定期預 金 765
中期国債ファンド 432
現金及び現金同等物 5,071百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,441,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,766,199

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	266	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	物流関連事業	食品関連事業	情報関連事業	不動産関連事業	金融・証券関連事業	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,863	7,087	704	828	384	13,869		13,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148		54	21		224	(224)	
計	5,012	7,087	759	849	384	14,093	(224)	13,869
営業利益又は営業損失( )	565	187	210	380	161	807	(0)	807

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業 ..... 倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業 ..... 米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業 ..... ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業 ..... 不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業 ..... 商品取引業及び証券業

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	物流関連事業	食品関連事業	情報関連事業	不動産関連事業	金融・証券関連事業	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,565	14,711	1,093	1,643	887	27,901		27,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298		109	42		450	(450)	
計	9,864	14,711	1,202	1,686	887	28,351	(450)	27,901
営業利益又は営業損失( )	1,069	67	174	756	242	1,690	(0)	1,690

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業 ..... 倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業 ..... 米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業 ..... ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業 ..... 不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業 ..... 商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結営業収益の10%未満のため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
181.44円	179.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,625	20,321
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,088 (1,088)	1,029 (1,029)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	19,537	19,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	107,675	107,695

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	599
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,685

## 第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	164
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,678

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ヤマタネ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。